



14 モンゴル バガヌール・シベオボ 炭鉱開発事業(1)(2)

モンゴルの主要エネルギー源である石炭の生産能力と
質の向上をはかり、電力・熱の安定供給に貢献

承諾額／実行額 101億2,500万円／100億3,900万円
 借款契約調印 1997年2月／1998年2月
 借款契約条件 (1) 金利2.3%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイト
 (2) 金利2.3%、返済30年(うち据置10年)
 (コンサルティング・サービス部分は金利0.75%、返済40年(うち据置10年))、部分アンタイト
 貸付完了 2002年5月／2005年3月
 実施機関 バガヌール炭鉱公社・シベオボ炭鉱公社

本事業の目的

モンゴル国最大のバガヌール炭鉱の改修およびシベオボ炭鉱の増強を行うことにより、同国の石炭需要に対応する石炭生産能力向上および発電所の要求に対応する石炭品質向上をはかり、経済発展に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) 評価b

本事業では、両炭鉱において計画通り石炭ハンドリング・プラントや採炭機器が整備された。両炭鉱の年間石炭生産量実績値(281万1,000トン)は当初計画値(400万トン)に達していないが、修正計画値(300万トン)をほぼ満たしている。この修正は、事業実施中の1998年に石炭販売先が限られていることを理由に、実施機関によって下方修正されたものである。また、石炭の質を表す含水量は、バガヌールでは計画値を達成している。一方、シベオボでは計画値未達成であるが、徐々に達成しつつあるといえる。環境面のインパクトとしては、粉塵飛散および排水については、政府指導の下に対策が立てられており、かつ両炭鉱独自でも環境部を設置するなどモニタリングを強化しており、現時点で問題はみられない。よって、本事業の実施により一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) 評価a

本事業は、審査時および事後評価時ともに国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性はきわめて高い。同国のエネルギー

ギーセクターにおいてはウランバートルなどの主要都市への安定した電力供給と暖房の確保が最優先課題となっており、本事業の重要性は引き続き高い。

事業実施の経済性(効率性) 評価b

事業費についてはほぼ計画通りであったものの、期間が計画を大幅に上回ったため(バガヌールは計画比183%、シベオボは同207%)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延のおもな要因として、政権交代に伴う政府機関内の引継ぎの長期化、1999年の外国資本による鉱山・電力供給施設の買収計画に端を発した調査による事業の一時停止などが挙げられる。

今後の展望(持続性) 評価b

両炭鉱公社とも財務状況に不安が残るが、技術および運営・維持管理体制には問題はなく、持続性は概ね問題ないと評価される。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は概ね高いといえる。案件形成段階からステークホルダー間の緊密な意思疎通・連携をはかり、特に現場のニーズに合う案件を形成することが望まれる。また、価格改訂などの借入国政府の政策がかかわる案件では政府とのより密接な協議体制を構築するなど、一層の案件監理体制強化が望まれる。

年間石炭生産量(千トン)

バガヌール炭鉱	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
計画値	3500	3600	3800	4000	4000	4000	4000	4000	4000
計画値(修正)	-	3500	3500	3200	3300	3000	3000	3000	3000
実績値	2972	3242	2991	3069	2874	3093	3046	2711	2811

シベオボ炭鉱	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
計画値	300	1000	1200	1500	1750	2000	2000	2000	2000
計画値(修正)	-	300	600	600	830	850	900	900	1200
実績値	222	295	482	603	857	932	941	1309	1200

開発途上国専門家の意見

石炭需要は引き続き旺盛であり、本事業の妥当性は高い。今後、有効性をより高めるためには、市場原理を導入し公社体質の改善を検討する必要がある。

専門家の氏名: Mr. Davaadorj Tsenddavaa (学者)
 京都大学博士課程修了(経済・経済史)。現在は、日本モンゴル人材開発センター副会長、モンゴル大学経済学部教授。専門はファイナンス。